

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幅ヶ谷九〇四

電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

「拉致事件」の新たな展開

滝野 忠……2

「拉致はテロだ！国民大集会」と連合「政策・制度要求」

二つの「PKO」

―有事法制と株価維持策―

……3

試論・Before/After 2

イラク戦争への道

藤原 了……5

◇憲法研究者有志(二〇〇三年五月二四日)◇  
改めて有事法案の廃案を強く訴える

有事法案に関する緊急声明

……13

読者からのおたより ……15

編集部だより ……12

# 旬刊 社会通信

NO. 869

二〇〇三年六月一日号

二〇〇三年六月一日発行  
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

## 「拉致事件」の新たな展開

「拉致はテロだ！国民大集会」と連合「政策・制度要求」

イラクではアメリカの軍政が混乱を拡大する一方、朝鮮半島をめぐる情勢は緊迫の度を加えている。五月一四日おこなわれた米韓首脳会談では「国際的な協力により、平和的な手段を通じて、北朝鮮の核兵器開発計画を完全かつ検証可能で、逆戻りできないよう放棄させるため努力する」ことを合意した。その一方で、(1)朝鮮半島での平和と安定への脅威が増した場合、追加措置が検討されること、(2)南北間の交流や協力は北朝鮮の核問題の行方に照らし合わせて行われる、との新たな方針が提起された。

この会議に先立って、在韓米軍は朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記）は、(1)ミサイル輸出、(2)偽造米ドル、(3)麻薬の三つが核開発の資金源、その額は一千三百億円を超えるばかりか、六百〜七百発のミサイルを保有しているとリークした。ブッシュのイラク侵略の口実は「イラクは大量破壊兵器を所有する」だったが、イラクからはその一カケラも出てこない。アメリカは北朝鮮にもイラクと同じ包囲網づくりを開始したのである。

日本では「拉致はテロだ！」をメインスローガンとする国民運動が政府の肝入りで拡大している。「青いリボン」を付けた集団が街宣活動をおこなう、五月七日には「拉致はテロだ！国民大集会」が五千人を集めおこなわれた。集会では「この事件の核心は北朝鮮でなく日本にある」と在日朝鮮人に批判の矢を向けるばかりか、出席した石原東京都知事は、(1)日本は去勢された宦官（かんがん）のような国になった。(2)国民の生命、財産を国家の権威で守ることができない日本の姿を見ていて恥ずかしい。日本はなめられている。(3)なんで日本は報復を考えないのか、なぜ経済報復をしないのか、と吠えた。このグループはちかく武道館で次の集会を開く。

こんな雰囲気の中、連合は五月九日、中央執行委員会で「電話帳」ともやゆされる「二〇〇四〜〇五政策・制度『要求と提言』（素案）」を決めた。この素案をもとに六月十日から二日間、政策・制度中央討論集会を開く。驚かされたのは、第五項「人権・平等、人を育む教育の確立」で、拉致事件を(1)最大の人権侵害、(2)わが国の主権を侵害した国家犯罪、(3)北朝鮮の対応は不誠実。政府はきざんとした態度で問題の解決をはかるべき、と新たにかつ大きくとり上げ、次の要求を政策・制度要求の一環として提起していることだ。

「北朝鮮による拉致事件の解決を求めることは国家主権の行使であり、日本人拉致事件の全面解決とすべての拉致被害者等の救援・支援及び事件の再発防止策の強化をはかる。また日本人配偶者の里帰りや北朝鮮難民の支援を行うこと」

九項目の具体的要求に「拉致事件など北朝鮮工作員による不法、不当な工作活動を許さないために海上保安庁など関係機関の強化」が掲げられる。連合は三月十日、「北朝鮮はただちにNPTに復帰し、核兵器開発を中止すべき。日本政府は拉致問題、核開発問題などの解決なしには日朝国交正常化および経済協力はありえないとの態度を明確にし、主体的に対応していくべき」と声明。四月には地方連合会に朝鮮総連との交流を見合わせるよう要請している。

(滝野 忠)

## 「群れて流れて」

「群れて流れて」何もかも失ってしまうというのが、明治の御代（みよ）からの日本の政治、文化、思想、社会の特徴であるらしい。

『坊っちゃん』『吾輩は猫：』でだれ一人知らぬ者ない漱石は明治末『現代日本の開花』（『私の個人主義』、講談社学術文庫）で、「現代日本の開化は皮相上滑（すべ）りの開化」と論断し、第二次世界大戦直後には丸山真男が『日本的ファシズムの論理と心理』で、群れて流れて暗い谷間に入って何もかも失った日本の思想・社会状況を分析し論壇にはなばなくデビューした。

漱石、丸山が指摘したこの旧弊、悪癖はいまだ健在といわなくてはなるまい。一九九〇年代を前後し始まった世界史の大転換とともに、群れて流れる傾向は強まるばかりである。二十年前の国鉄分割民営化、株を買わない奴はバカとの風潮をつくった株式バブル、十年前の政治「改革」という論議、さらにはつい数年前の金融ビッグバン（自由化）、四〇一K（確定拠出年金）騒動、処理すればするほど積み上がる不良債権の山、株価下落、そしてここ二～三年来の成果・成績主義、能力主義管理であり、会社分割・持株会社化である。

国鉄分割民営化は地方切り捨て、荒廃の元をつくり、政治「改革」という名の小選挙区制・政党助成金導入は政治腐敗と不信を高め、金融自由化は金融機関の破産・倒産をふやし、金融システムをさらに動揺させるばかりか、株価を下落させ、成果・成績主義は人間の心身を疲弊させ、自殺、精神疾患を天文学的数字にまでふくらませる。きわめつけは、中曽根第二臨調の流れにのった小泉の空虚なモノローグ「聖域なき構造改革」論。不況、失業、企業倒産、政治反動に拍車をかけるばかりである。

この十数年、もてはやされてきたことは内から熟成してきたものではなく、ただただ「世の中の動きだから」というもので、政府・自民党は大政翼賛化した「政・財・官・労・学・マスコミ」の社会上層部を審議会等で丸めこみ、「守旧派」対「改革派」、あるいは「抵抗勢力」対「改革勢力」との構図とでっち上げ世論を誘導する。「時代の流れ」は、有事法制、北朝鮮包囲網下で「戦後憲法体制の包括的検討」が具体的課題とされるにいたっているのであるから、第二次世界大戦前の一九三〇年代前後の情勢の「くり返し」である。

## 「くり返し」

もう一つの特徴は「くり返し」である。政界再編という名の政党の離合集散、その離合集散は今や大企業におよび巨大会社が集中・合併で次から次へと名前を変えている。この背後に株安、不良債権の累積、そして金融システム不安である。その典型は二つのPKOに集約される。

二つのPKOとはピース・キーピング・オペレーション（平和維持作戦・国連平和維持活動）であり、プライス・キーピング・オペレーション（価格維持作戦・株価維持政策）である。この二つが世論の組上に上がったのは一九九〇年代はじめ。

湾岸戦争は「有事（戦争）」協力推進法に拍車をかけた。国連平和協力法案（一九九〇年）、PKO協力法（九二年）、改正PKO協力法（九八年）、新しい日米防衛協力のための指針、周辺事態法、日米物品役務相互提供協定（九九年）、そして有事関連法案である。法律はきわめて難解でかつどうにでもとれる抽象的語いでつくられる。これから国会で論議され、労働者・労働組合が反対運動に取り組むだろう労基法改正案にあるような「経営者は労働者を解雇できる」といった文言はきわめて珍しい。

PKO、有事法制とは戦争法制である。戦争を知らない世代が国民の八〇%を占めるにいたった現代、戦争とはなんたるかをアメリカのアフガン、そしてイラク侵略戦争が明らかにした。戦争の目的は「敵」国のせん滅、武装解除であるということ。さらに戦争は戦闘力、面積と人口をもつ国土、同盟軍の三つで構成されること。戦争の性格はアメリカに従わぬ国家の主権・独立を犯す侵略戦争であることだ。

有事関連法案の国会通過が確実な情勢となつてしまつた今、われわれが今度の戦争からくみとらなければならない教訓は戦闘力についてだ。戦闘力は直接には兵士と兵器体系の結合だが、その概念はもつと広く大きく深い。戦闘力とは（１）前線、（２）それを支える平站（へいたん）。武器・弾薬・燃料・食料等の補給、（３）作戦・情報・心理戦、（４）愛国心をよびさますメディアの操作と教育、（５）気象予報をも含めた国家総動員体制に他ならない。有事関連法はこうした視点から考えられなくてはならないことである。つぎにもう一つのPKO、株価維持政策である。日本の株価は一九八九年十二月をピークに下がりつづけてきた。この間、いくどとなくこのPKOが発動された。だが、株は下がりつづけて、株価はピーク時から三万一千円以上も下がった。下落率は八〇%超である。現在の資本主義社会は株式会社ぬきに存在することはできぬ。巨大独占資本の資本金、株主資本（自己資本）は中小諸国を買収できるほどに膨れ上がっている。トヨタのそれは約四千亿円、七兆五千億円にもおよび、発行株式は三十六億株である。電機の巨人・日立は約二千八百億円、二兆三千億円、三十三億七千万株、金融独占資本の三菱東京は一兆一千五百億円、三兆円、五百七十万株。

トヨタ、日立の発行株式が二ケタの億であるのに、三菱東京が百万単位であるのは、前者の一株あたりの額面が五十円であるのに、後者では五万円と千倍であることによる。したがって、三菱東京の発行株式を額面五十円に換算すると、五十七億株。この株式を売買する市場が証券市場で日本では東京証券取引所。

第一部に上場されている総株式数は三兆三千億株、取り引きを仲介するのが証券会社。したがって、証券取引所、証券会社は金融機関の中心を占めるというわけだ。株価は他の商品と同じ需要と供給の関係で決まる。売り手が多ければ下がり、買い手が多ければ上がる。株価が下がりつづけているということは買い手が少なく、売り手ばかりの状況だということだ。

株価は経済の現状、さらには将来像をさぐる指標である。その株価がこれほどに下がり下がりつづけることは、日本経済の未来に展望がないことを示す。したがって財界や政府の連中は「株をなんとか上げる方法はないか」と株式へのPKO（ブライズ・キーピング・オペレーション）の方法さがしに躍起となる。巨大銀行の「国有化」もこれまたくり返してである。

# イラク戦争への道

兵庫県職員労働組合・政治経済自治研究センター研究員 藤原 了

## 目次

- 一、はじめに
  - 二、二〇〇一・九・一一
  - 三、ブッシュ・ジュニアの「対テロ戦争」宣言
  - 四、ビン・ラディン主謀説
  - 五、ソ連のアフガニスタン侵攻
    - サウル（四月革命）革命（第八六八号に掲載）
    - ソ連の孤立とムジャヒディンによる内戦拡大（今号第八六九号に掲載）
    - 中央アジアの石油・天然ガス
    - トラック襲撃事件Ⅱ「タリバン」の誕生
  - 六、イラン・イスラム革命
    - 四〇日戦争
    - パーレビー体制崩壊
    - 人質事件
  - 七、イラクという国
    - サダム・フセイン（以下、次号第八七〇号につづく）
  - 八、湾岸戦争
    - 米の戦略
    - クウェートの挑発
    - クウェート侵攻
  - 九、ブッシュの戦争
    - 「多国籍軍」の攻撃
    - 「無いもの探し」
    - 「テロ支援国家」
    - 「新たな」敵づくり
    - 無差別殺人
  - 十、平和を脅かす有事法制
- ソ連の孤立とムジャヒディンによる内戦拡大
- ソ連軍のアフガニスタンへの侵攻は西側諸国のみならず、中国や東欧諸国からも一斉に反発を呼んだ。またイスラム諸国会議もカルマル政権を承認しない旨の決議を採択した。
- アメリカのカーター大統領は一九八〇年一月四日、対ソ穀物輸出停止やモスクワ・オリンピック参加中止を決定した。二月、ソ連のブレジネフ書記長が「ソ連軍進駐は、外国反動勢力に対抗するためのやむを得ない動きであった」と説明したが、同月、国連緊急特別総会が開催され、「アフガニスタンからの全外国軍隊の撤退要求決議案」が採択された。
- 西側諸国はムジャヒディンへの支援を固めた。しかし、ムジャヒディン七グループは、ラディカルな Islamist 四グループと 伝統派 Traditionalist 三グループに分かれており、政治的統一戦線の形成に失敗した。ソ連軍侵攻後一年で、パキスタンへの難民は三〇〇万人、イランへの難民は二〇〇万人に達していた。ムジャヒディン支援国はアメリカ、中国、エジプト、サウジアラビアが主体となった。カルマル政権は反政府活動家の処刑を実施し、ソ連軍はさらなる兵力投入を行った。

一九八三年になると、カブールの北 パンジール溪谷でラバニ率いるイスラム協会のマースド司令官が頭角を現して、六月にはカブールでソ連軍代表との直接会議に臨むまでになった。しかし戦闘は続き、ソ連軍は一九八四年に入ると兵力を大幅に増員し、絨毯爆撃や焦土作戦を展開した。

パンジール溪谷への攻撃は一九八四年末までに合計十次の攻撃が仕掛けられたが、マースドはこれを撃破した。戦闘は一九八五年三月のゴルバチョフ政権後も続き、投入されたソ連軍兵士の数は一二万に達した。

ソ連軍の軍事力増強に対して、アメリカはヘリコプターや航空機エンジンから発する熱を追尾する携帯用地対空ミサイル・ステインガーをムジャヒディンに供与し、戦争は膠着化してしまった。一九八六年五月、カルマルが人民民主党書記長を解任され、後任に秘密警察長官ナジブラが就任した。ナジブラはその後、一九八七年九月に革命評議会議長に就任し、一月には新憲法を發布するとともに大統領となった。

新憲法では、イスラムを国教に定め、国名を「アフガニスタン共和国」に変えたほか、人民民主党の一党独裁体制から複数政党制への移行、非同盟政策の実施など、反政府勢力に対する妥協案が盛り込まれた。さらにゴルバチョフ書記長やナジブラ大統領は、ザヒル・シャー元国王を国民和解政府に参加させることも提案した。だが、ムジャヒディン諸勢力はこれを拒否し、カブール市内でのゲリラ活動が続いた。

ソ連軍の内部でも混乱は生じていた。ソ連軍は当初、中央アジア出身の兵士を派遣したが、彼らにとつて同じ民族（部族）のアフガニスタン人と闘うこととなったため、戦意を喪失する者が出た。そこでソ連はこれに代えて、スラブ系兵士を投入したが、今度は官僚的な兵士が命令以外の戦闘に関心を払わなかったため、ゲリラ的に各地で出没するムジャヒディンに対応できないことになった。

ソ連軍は一九八六年より部分撤退を開始し、一九八七年一月には革命評議会が一方的な半年間の停戦を含む国民和解宣言を発し、数千人規模での政治犯を釈放した。しかし、ムジャヒディン側はナジブラをソ連の傀儡政権だとして和解に応じなかった。

泥沼状態の戦闘が続く中、アフガニスタンとパキスタンの間でのジュネーブ和平交渉が一九八八年二月一五日合意に達し、ソ連のアフガニスタン撤退が決まった。合意にはソ連とアメリカも保証国として参加した。ソ連軍の合意撤退は五月一五日に始まり、一九八九年二月一五日には完全撤退が実現した。

ムジャヒディン諸派とナジブラ政府が拮抗する中、一九九一年八月ソ連邦が崩壊するとナジブラ政権を支える勢力がなくなつた。旧共産主義者の民兵集団だったドストム派が、一九九二年二月にラバニ派との共闘を宣言し、四月一六日ナジブラは辞任した。ここに人民民主党政権は終わりを迎えることとなった。

その後、ラバニを大統領とする暫定政権が発足したが、ムジャヒディンは主に、ラバニ派、ヘクマティヤル派、ドストム派の三派に分かれて内部抗争を繰り返し、内乱が続いた。

加えて周辺諸国がこの内乱に干渉した。ロシアや中央アジア諸国は、ムスリム武闘派の拡大を懸念して穏健派のラバニ派やドストム派を支援した。パキスタンは自国にパシウトウン人をかかえる事情からヘクマティヤル派を育て、親パキスタン政府の樹立を望んでいた。

インドは「敵（パキスタンとヘクマティヤル派）の敵は味方」という理由でラバニ派を支援した。イランはシーア派のハザーラ人勢力を支援したが、後にスンニ強硬派のタリバンに対抗するため、ラバニ派を支援するようになる。こうしてアフガニスタンの政治的統一は周辺諸国の干渉によって迷走した。

#### 中央アジアの石油・天然ガス

一九九一年のソ連邦崩壊前後からカスピ海周辺の石油資源が世界の石油資本の注目を集めるようになった。アメリカの調査機関が推定した石油埋蔵量は、この地域全体で一〇〇億バレル。石油資源はカスピ海の西側に位置するアゼルバイジャンだけでなく、湖の東側にある内陸国カザフスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタン三国についても豊富な埋蔵量が予測された。このうちアフガンの隣接国の一つトルクメニスタンは、その後の調査で石油よりも天然ガスが多量に眠っていることが分かり、その量は推計で、一二兆立方メートルにもものぼった。これは世界第四位の埋蔵量である。

問題は海に接していない三国がどのようなルートで石油と天然ガスを国外に運び出すかであった。そこでパイプラインの建設が最大の焦点になった。ヨーロッパへの輸送ラインは米国の石油資本の要望もあって、ロシアの領土を通るルートが敬遠され、トルコを経由する案などが検討された。パキスタンは、トルクメニスタンの石油、天然ガスをアフガン經由のパイプラインでパキスタンに運び、カラチ港からアジア、太平洋諸国に送り出す構想を持っており、アルゼンチンの石油会社ブリダスやアメリカの石油会社ユカルノとパイプライン計画を協議していた。

ところが、トルクメニスタンは突如としてイランを経由してペルシャ湾の入口にあるバングダル・アッバース港までパイプラインを敷く計画を発表した。アフガニスタンの政情不安定は、パキスタンにとって黙認できない事態となった。ブット政権は軍閥、盗賊、地方勢力が入り乱れて跋扈するアフガン南西部の治安をすみやかに回復する必要に迫られた。この地域の政治、経済、社会の秩序を迅速に回復するには、どうしても軍事作戦を展開する必要があった。しかし、パキスタン軍が直接アフガニスタンに出兵するとなると、ソ連軍のアフガン侵攻と何ら変わらないことになり、国際的孤立を招いてしまう。

そこで、パキスタンは一計を案じた。

#### トラック襲撃事件Ⅱ「タリバン」の誕生

一九九四年一〇月三〇日、パキスタンのバール内相は、「ブット首相から中央アジアの友人への贈り物」と銘打って生活用品を積載したトラック三一台をクエッタからトルクメニスタンに向け発進させた。トラックは、十一月一日、国境の町チャンマを過ぎてアフガニスタンに入った直後、山賊に襲撃された。

トラック襲撃事件を受けて、南部のマドラサにいた二〇人ほどの学生達が決起し、一月四日に山賊を撃退、トラックを無事トルクメニスタンまで送り届けた。この「自警団」的な学生たちのグループには呼称がなかったことから、学生であることを理由にアラビア語の「学生、求道者」を意味する「タリブ」を英語の複数形ふうにした (Talibs) とパキスタンの報道機関が紹介した。一二月の報道ではペルシャ語形複数語尾をつけた「The Taliban」という用語が使われ、これが定着した。

結成当初二〇人ほどだったタリバンは、一一月末には二〇〇〇人、数ヶ月で二万人にまで膨れ上がった。その多くは身分を隠したパキスタン軍兵士と軍事情報部員であり、元アフガン共産軍兵士や、ゲリラ組織を抜け出したムジャヒディン、そして湾岸イスラム諸国からの義勇兵も混じっていた。

パキスタンのバーバル内相は、一九九五年一月、パキスタンの公共機関をアフガニスタン国内に設置する復興案を示し、「タリバンは我々の子供だ」と発言し、タリバンを育成したのがパキスタンであることが明らかとなった。

タリバンは一九九四年末までに戦車、航空機、ヘリコプター、機関砲、無線通信機などを手に入れ、南部各地を制圧し、一九九五年に入ると首都カブールに向かって進軍した。アメリカはこの時、米石油企業によるパイプライン構想の影響でタリバンを支持する政策をとりはじめた。

タリバンが東部を制圧した一九九六年頃、アラブ系ムスリム武闘派のウサマ・ビン・ラディンが亡命先のスーダンからジャララバードに入った。ビン・ラディンはサウジアラビアの王室と接近して巨大な富を築いた建設業者を父に持つアラブ人で、八〇年代に対ソ戦争参加のため、アフガニスタン入りした。

ソ連軍撤退後の一九八九年にサウジアラビアに戻るが、一九九一年の湾岸戦争でアメリカがサウジアラビアに駐屯してイラクを攻撃したことが「異教徒によるイスラムの聖地占領にあたる」として、反米・反ユダヤのジハード（聖戦）を展開した。

「アル・カイダ」とは（基地）の意である。一九九一年スーダンに亡命したビン・ラディンは九二年ソマリアでの米兵攻撃や九三年ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件、九五年リヤドでの爆破事件などに関与したとして、アメリカとサウジアラビアが身柄拘束を求めていた。

ビン・ラディンがジャララバードに入った時、彼を受け入れたのはハリス派であったが、タリバンが同地域を制圧したため、タリバンはビン・ラディンとここで初めて接触した。

アフガン入りしてから数日後、ビン・ラディンはヘリコプターで四〇〇キロ南にあるタリバンの本拠地カンダハルに向かい、ウマルらタリバン指導部と会った。

一九九六年九月二六日、戦況が不利であると判断したマスード司令官は、首都撤退を進言し、ラバニ大統領以下がカブールを脱出し、北東部へと移動した。その夜、タリバンが首都カブールに無血入城した。九月二七日、タリバンは首都カブールを陥落させ、ウマル代表は暫定政権の樹立を宣言した。

タリバンはカブールの国連事務所を約四年半匿われていたナジブラ元大統領とその弟の処刑を執行し、遺体を三日間交差点に曝した。

タリバンは支配を拡大する過程でアヘンのもとになるケシの栽培地域を独占したが、アヘンの国外への密輸とその収益獲得にはビン・ラディンが世界に巡らした金融ネットワークが助けになった。

タリバンは徐々にパキスタンからビン・ラディンへの依存を強めた。タリバンがアメリカと不仲になる中、一九九七年五月イランの総選挙で穏健派のハタミ政権が出現すると、アメリカはイラン敵視政策を止めイランルートのパイプライン建設を容認してしまった。（パキスタンルートのパイプラインはタリバン政権崩壊後のカルザイ暫定政権の下でよう



やく建設の運びとなった。) )

## 六、イラン・イスラム革命

イラン・コサック軍大佐レザー・シャーはイギリスのバックアップのもと、ロシア革命の余波で混乱するイランを軍事的に制圧し、カジャール朝を廃しパーレビー王朝を建てた。このレザー・シャー独裁体制に対してシーア派イスラム長老らが激しく抵抗し、シャーは秘密警察サバクによる取り締まりで対応していた。第二次世界大戦前にドイツがレザー・シャーに急接近してくる。しかし、レザー・シャーのナチス・ドイツ寄りの姿勢はイギリスとソ連に強く牽制された。一九四一年レザー・シャーは退位を余儀なくされ、皇太子ムハンマド・レザー・パーレビーが即位した。息子のパーレビー・シャーも一九五三年八月アングロ・イラン石油の国有化を進めたモサデク首相によってバグダッドに追放される。ところがその後 CIA が工作した国王支持デモの呼応して陸軍部隊がモサデク政権を倒し、数日後パーレビーはイランに戻った。モサデクを支持していたツデー党は厳しい弾圧にさらされることとなった。石油国有化運動はイランの民主化運動であったがアメリカの巻き返しにあつて挫折した。この逆転劇によってイランにおけるイギリスの独占的地位は後退し、アメリカの支配的地位が確立された。第一次石油危機は、産油国を豊かにした。イランも激増する石油収入を手に入れ、パーレビー国王は途方もない近代化計画に着手した。

地方から過密化した都市への人口流入は止まらず、農業生産は低下し、食料輸入は増加し続けた。テヘランに住む中間管理職や公務員は月の収入の七〇%近くを家賃にあてた。開発の遅れていた鉄道は麻痺し、テヘランの道路は車で渋滞した。電気は既存の送電網では賄いきれず、故障ばかりしていた。そのため一日に四時間から五時間停電が続くことがあり、工業生産や人々の生活に大きな支障をきたしていた。

こうした混乱の中で着実に人心をつかんでいったのが、伝統的イスラム文化への回帰運動とその先頭をいくイスラム原理主義だった。

### 四〇日戦争

パーレビーは親米政権として、近代化を成功させ、大国の仲間入りを果たし、中東の支配者たらんとオイルマネーを使いまくった。その結果、国内経済は麻痺し、再びシーア派宗教指導者達との対立が激化した。

国民は明らかにパーレビーに愛想をつかしていた。このような中で、イラクに亡命していたシーア派長老ホル・ホメイニ師の長男が一九七七年暮れに殺害された。この事件は秘密警察サバクによるものと考えられた。一九七八年一月七日、新聞にホメイニ師を誹謗する記事が載った。この新聞によるホメイニ攻撃がもとで、聖都クムで暴動が起きた。町には軍隊が投入され、デモの参加者に犠牲者が出た。イスラム教シーア派は、四〇日間の服喪期間を設けた。そして喪明けに再びデモを行った。このデモでも死者が出た。そしてまた、四〇日間の服喪の後、再びデモが始まり、さらに多くの犠牲者を出した。

このクムでの「四〇日戦争」はイラン全土にひろがり、殉教者達が増えるにつれ、シャー体制への批判勢力は国民の支持を得ていった。一九七八年八月、二週間の間に、イラン全土で六軒の映画館が「罪深い」映画の上映に反対するイスラム原理主義者達の焼き討ち

にあった。九月初旬には首都テヘランでデモ隊による流血事件が起こった。数週間でイラン全土にストライキがひろがった。一九七八年一〇月初め、ホメイニ師は亡命先のイラクから追放された。

パーレビーも追放を要請していたが、バグダッドのバース党政権がイラク国内の六割を占めるシリア派住民の動向を恐れたための措置でもあった。クウェートで受け入れを拒否されたホメイニ師は、フランスに向かい、側近とともにパリ郊外に落ち着いた。イランが大混乱していた一九七八年ほぼ一年を通じ、アメリカのカーター政権は、エジプト・イスラエルのキャンプ・デービッド和平協定、ソ連との戦略核兵器削減交渉、中国との国交正常化に忙殺されていた。

一九七八年一二月は、シリア派教徒にとって服喪し、葬列を組んで練り歩き、そして自らを鞭打つ儀式の月にあたっていた。国中で大規模なデモが起き、このうちいくつかは、軍も手が着けられないほどの大きなものとなった。油田でストライキが発生し、一二月二五日までにイランの石油輸出は全面的に止まってしまった。

一二月末、政府指導部内で、今後は連立内閣を組織し、シャヤーは病氣療養を理由にイランを離れることで合意、パーレビー王朝の終焉が明らかとなった。

#### パーレビー体制崩壊

一九七九年二月一日、ホメイニ師が、エール・フランスのボーイング747型機をチャーターしてテヘランに戻ってきた。チャーター料を捻出するため、座席は西側報道陣に売り出し、ホメイニ師はファーストクラスのカーペットに横になっていた。

ホメイニ師は、パーレビー王朝反対派のメヘディ・バザルガン率いる革命評議会政府を伴っていた。その結果、しばらくの間、旧政党の残党と革命評議会政府という二つの政府が存在した。

二月の第二週、テヘラン郊外の空軍基地で革命に共鳴するホマファーズと呼ばれる下士官達と国王の親衛隊との間で戦鬪が起きた。連立内閣に対する軍のテコ入れは失敗し、メヘディ・バザルガンが入閣した。

新政権は発足したが、不安定で、その主導権をめぐる激しい闘いも始まっていた。そのさ中、一九七九年三月二八日アメリカ、ペンシルベニア州ハリスバーグ近くのスリーマイル島原子力発電所でポンプが故障し、バルブが正常に作動しなくなった。結局、原子炉は炉心の半分が溶融し周辺環境が放射能に汚染された。

このTMI事故は世界初の危機的原発事故であった。原子力発電への信頼は失われ、石油への依存がさらに高まることになった。イランの石油生産が停止したタイミングでの原発大事故は第二次石油危機をふくらませることになった。

#### 人質事件

一九七九年一月四日、テヘランの米国大使館が占拠され、最終的に五〇人が人質とされた。カーター政権は、アルジェリア革命二五周年式典でイランの新首相バザルガンと会談した。ところがその時、パーレビーはアメリカに入国していた。

バザルガンはパーレビーをアメリカに入国させたことに抗議し、パーレビーが本当に病気なのか、それとも陰謀を隠すための単なる策略なのかを確かめるため、イラン人医師の

診察を認めるよう要求した。こうした事実が大使館侵入事件に弾みをつけた。最初は座り込みを目的として侵入したものが、占拠事件にそして大量人質事件へと発展したのだった。ホメイニ師は、大使館侵入事件から派生した混乱を利用して、「アメリカ好きの腐った頭脳ども」つまり西側諸国や世俗勢力に与みする一派を放逐し、神権政治を敷こうとしていた。やがて、バザルガンも世俗勢力として追い出されることになる。人質事件が起きて数週間後の一九七九年一月末、七〇〇〇人の武装イスラム原理集団がメッカの聖モスクを占拠した。

この襲撃事件はイスラム世界に衝撃を与えた。一二月初め、サウジアラビア東部州の油田地帯中心部ハサーでシーア派がデモを行った。

こうしてイランで起こったイスラム原理主義革命(世俗政権から離れコーランに戻れとする運動)が他国で連動し始め、中東諸国の独裁者達がイラン・イスラム革命の輸出を恐れるようになった。その時、ソ連がアフガニスタンに侵攻した。

アメリカは、イラン大使館人質事件で釘付けとなっていた。一九八〇年四月、カーターは軍による人質奪還秘密作戦を指令した。八機のヘリコプターが、空母ニミッツから発進した。目的地は人里離れたデザート・ワンと名付けられた地点で、彼らはそこで六機の大型輸送機C130と合流し給油を受けた。ヘリコプターはテヘランをめざして飛び立った。しかしヘリコプター一機が航法ミスで、もう一機がメカニカルな作動不良で墜落した。

この現場を真夜中に近くを通りかかったイラン人四四人を乗せたバスを含む三台の車両に目撃された。さらに砂嵐のため、もう一機のヘリコプターがC130と衝突炎上してしまった。結局残ったヘリコプターは五機となったが、五〇人を救出する作戦には最低でも六機のヘリコプターが必要だった。カーターは作戦の中止を命令せざるを得なかった。

この失態は世界中に報道され、イランは人質をテヘラン中に分散させて今後に備えた。この作戦失敗によってイラン人の反米感情は、さらに高まりを見せた。四百四十四日の間、外交交渉で決着を見るまで人質事件は続いた。

## 七、イラクという国

イラクという国家の成り立ちには、イギリスとフランスが深く関係している。第一次大戦前は、メソポタミアはオスマン・トルコの一地方であった。オスマン・トルコは第一次世界大戦でドイツ・イタリア・オーストリア側同盟国として参戦した。

大戦中の一九一六年、イギリスはフランス・ロシアと「サイクス・ピコ秘密協定」を結び、トルコ本体の南側(現在のシリア、レバノン)はフランスの支配下に、トルコ本体の北側(現在のグルジア、アルメニア)はロシアの支配下に、その他の地域(現在のイスラエル、ヨルダン、イラク、クウェート)はイギリスの支配下とすることを戦後処理の基本とした。この「サイクス・ピコ秘密協定」はロシア革命によってボルシェビキに暴露され、英仏は、再度協定を結び直したが、その基本構造は変えなかった。

帝国主義列強によるオスマン・トルコ領土分割の秘密協定に加えてイギリスはさらに、二枚舌外交を展開した。一九一七年イギリス外相バルフォアがユダヤ人富豪ロスチャイルドに宛てた書簡の形で、ユダヤ人がパレスチナに国家建設をする保証を与える代わりに、ロスチャイルドを通じて四〇億ポンドの軍資金を手当てしてもらった。

しかし、一九一五年七月にはエジプト・スーダンに派遣されていたイギリスの高等弁務

官マクマホンがマホメットを出したクライシュ族に属するメツカのハーシム家当主フサイ  
ンと書簡を交わし、戦後のアラブ独立国家を約束する代わりにオスマン・トルコに対する  
挙兵を求めている。サイクス・ピコ秘密協定、バルフォア宣言、フサイン・マクマホン書  
簡は後に「イギリスの三枚舌外交」と呼ばれ、第一次大戦でオスマン・トルコが敗北した  
後の中東情勢を極めて不安定化する要因となった。

そしてこれが、今日のねじれまくったイスラエル・パレスチナ問題の発端でもある。

フサインは一九一六年メデイナのオスマン軍を攻め、アラブの反乱を開始する。この時、  
イギリスのスパイ「アラビアのロレンス」がアラブ反乱軍を指揮していた。アラブ反乱軍  
は一九一七年七月にアカバを占領し、紅海への道を開いた。

そして一九一八年一〇月にダマスカスに進軍する。オスマン帝国が休戦協定（ムドロス  
条約）を結んだあと、翌一月にドイツ降伏によって第一次大戦は終結する。イギリスは  
フサインの三番目の息子ファイサルを新国家シリアの国王に据えた。しかし、シリアは「サ  
イクス・ピコ秘密協定」でフランスの支配下にあると合意されており、フランスは軍事的  
圧力をかけてファイサルをダマスカスから追い出した。ダマスカスを追われたファイサル  
にイギリスが用意したのが現在のイラクである。

当初イラク王室の国王になるはずだったファイサルの兄アブドラは、代わりに「トラン  
スジョルダン」と名付けた空地の国王に据えられた。イラク建国に際して、イギリスはク  
ウェートを植民地として残した。イラクが強国になろうとしても、ペルシヤ湾への出入口は、  
狭く絞って交易を制限するための策略であった。クウェートは一九六一年独立した。

一九三二年一〇月三日、ハーシム家のフサインの三男ファイサルを王としてイラク王国  
が建国された。

その後、一九五八年七月、カーセム將軍による軍事クーデターで、ファイサル二世とそ  
の皇太子らが処刑され、ハーシム家のイラク王国は終わり、「イラク共和国」が発足した。

カーセム軍事政権は、石油収入の五〇％を開発予算とし、ソ連など社会主義国の援助を  
受けて工業立国を目指した。

また、アラブ統合をめぐるアラブ連合と対立し、石油交渉では西側石油資本と対立、  
さらに北部のクルド人反乱などで動揺を深めていた。一九六三年二月八日、イラク空軍機  
が国防省を銃撃したのを合図に、軍部とバース党が手を組んだ反共クーデターが起こり、  
カーセム政権は倒れた。その後も政変が続いたが一九六八年七月バクル將軍によるバース  
党政権に至ってフサイン政権崩壊まで、バース党による独裁政権が続くことになる。

(つづく)

## ◇ 編集 部 だ よ り ◇

▽有事法制は約九割の賛成で衆院を通過した、衆院四八〇の定数に占める共産、社民の数は三十八。  
民主が賛成に回った結果である。社民党首は「今日という日は後になって『あの日だった』と言わ  
れるようになるだろう」と評論している。この評論はたいへんに皮相で不十分。「なぜ『今日とい  
う日』がつくられてしまったか」に反省はないからだ。

▽小選挙区制導入時、衆院議長だった土井さんは、どんな態度をとったのか。さらに村山さんは旧  
社会党をどんな党にしまったのか。それで自民党がどんなに喜んだことか。

▽この「二つの出来事」が、「今日という日」をつくったのではなかったか。評論すべきはこの点で  
ある。

◇憲法研究者有志(二〇〇三年五月一四日)◇

## 改めて有事法案の廃案を強く訴える

有事法案に関する緊急声明

五月一三日、与党と民主党との合意が成立し、衆議院の委員会、本会議採決の危険が濃厚になった。事態は重大な局面を迎えた。合意を伝えたマスコミは、あたかも与党と民主党との合意(以下、合意)により、有事法案の危険な内容は大きく改善され、国民にふさわしい内容に変わったかのような報道を繰り返している。しかし、こうした主張は、有事法制の合意の内容を誤ってとらえるものであり、国民に与える影響は計り知れない。私たち憲法研究者は、かかる事態において、とりあえず合意の内容がいかなるものであるかを明らかにし、それが有事法制の内容に変化をもたらすものではなく、有事法制は廃案以外にないということ、市民の皆さんに訴えることが必要と考え、ここに声明を発表する。

合意の中身は、いくつかあるが、その核心は、第一に民主党の主張する緊急事態基本法案については「四党間で真摯に検討し」、有事に対応する機構として民主党が主張している「危機管理庁」の設置も含め、速やかな措置をとることとしたこと、第二に民主党が強く主張したいいわゆる人権保障条項については、武力攻撃事態法案第三条に、「この場合において、日本国憲法第一四条、第一八条、第一九条、第二一条その他の基本的人権に関する規定は、最大限に尊重されなければならない」という文言を入れたことである。他にも施行時期などあるが、核心部分についてだけ検討する。

### 1、「人権尊重」規定によっても有事法制の危険な中身はいささかも変わっていない

まず、民主党が、またマスコミがもつとも強調しているのは、法案に、いわゆる人権保障の規定が挿入されたという点である。たとえば、朝日新聞は「基本的人権の保障は法案に明記されることになった。与党側は憲法に書いてあるのだから法案には要らないという主張を取り下げた」ことよって「欠陥だらけの政府案」が根本的に改善されたと高く評価している。しかしこれは二重三重に誤っている。

第一に、合意で事態が根本的に変わったかのようにいうが、そんなことはない、政府の原案と全く法的効果は変わっていない。もともと政府原案にも、いわゆる人権尊重規定は入っていた。同原案には「武力攻撃事態への対処においては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利が尊重されなければならない、これに制限が加えられる場合には、その制限は・必要最小限のものであり、かつ、公正かつ適正な手続きのもとに行われなければならない」とあったのである。それに合意で先に述べたような一文を付け加えたからといって、それが果たす法的効果は変わらない。政府・与党とすれば、それにより法の執行に手を縛られることはないので「実害」はない。与党が当初渋ったのも、あとで譲歩して民主党に花を持たせるという政治的効果をねらったものとしか言いようがない。

第二に、一層大事なことだが、この種の人権尊重規定は、これまで国民の人権を制限する幾多の法案には入れられてきたものであり、それは「人権尊重」とは言いながら反対に「必要最小限」との口実で人権を政府の恣意によって制限することにお墨付きを与える規定にしかならない。こうした人権尊重規定は、実際にこの法が発動され、多くの市民に対する人権侵害が行われてしまい、それを後になってから市民が訴訟に訴える時や、権力

により処罰を受けた報道機関などが後になって裁判で争う際には「使える」規定ではあるが、有事に際しての膨大な人権侵害を予め防止する歯止めとしては非力である。

第三に、民主党や与党が有事に際してまじめに人権の尊重を考えるのだとすれば、この規定を入れただけでなく、自衛隊法にある防衛秘密保護規定（自衛隊法第九六条の二、表現の自由を文字通り正面から規制する規定）、防衛出動に伴う業務従事命令・物資保管命令（自衛隊法第一〇三条）など現にある人権制限規定の削除の措置を直ちにとるべきである。しかし合意ではそのようなことは今回の修正協議ではまったく議論にも乗せられていない。

以上のように、人権尊重規定なるものは法案の危険な本質をなんら変えていない。

## 2、ブッシュの戦争に国民を動員する有事法制のねらいはいささかも変わっていない

合意は、「欠陥だらけの政府案」を根本的に改善したというが、決して法案の本質は変わっていない。有事法制の本質は、ブッシュ政権のイラク攻撃にみられるような戦争に日本が加担するのみならず、その戦争に自衛隊ばかりでなく民間企業や地方自治体などを強制的に動員することに最大のねらいがある。アメリカの戦争に国民を動員するには、その戦争を日本の有事であるとして国民を強制するしか手はない。それを確保するための鍵となっているのが、有事法制が実際に日本が武力攻撃を受けるはるか以前、すなわち「武力攻撃が予測されるに至った事態」でも発動される仕掛けである。だから、民主党が、アメリカの戦争に追従し国民を巻き込む法制ではなく、万一日本が攻撃されたときの規定を作るといふのであれば、当然、この武力攻撃予測事態での有事体制発動の削除を要求すべきであったが、民主党はこの点を全く無視した。法案の危険な本質は寸分も変わっていないことは、このことだけでも明白である。

また民主党が有事法制に不可欠と主張してきた国会の関与という点を見ても、なるほど、民主党提案により国会決議で対処措置を終了させる規定を入れることはなったが、もつとも肝心の点、すなわち政府案では対処基本方針を国会にかける前に、閣議決定のみで実施に移せる点に歯止めをけなかつたこと、削除しなかつた武力攻撃予測事態（そこでは国会審議の時間的余裕がある）についてすら事前の国会統制をけなかつたことは驚きとしか言いようがない。一体これで民主党のいう国会関与なるものが成り立つとも思っているのではあろうか。この点でも民主党との合意は法案の手を全く縛っていない。

## 3、民主党提案の緊急事態基本法は人権と民主主義をかえって切り縮めるものである

民主党は今回の修正協議において、政府案の修正とともに基本法案を出していた。いわばこれが民主党の理想案である。合意ではこれは「真摯な検討」ということになって先送りされたために、本声明ではただ、基本法の本質的問題点を指摘するにとどめ、くわしい検討は避ける。

結論から言うと民主党提案の基本法は緊急事態に人権を確保する法制どころか、政府案の有事法制に加えられるならば、事態を一層悪化する根本的な欠陥を持っている。最大の欠点は、同案が、日本に加えられる武力攻撃と、テロ、自然災害を一緒くたに「緊急事態」として同じような対処の方針を出している点である。そもそも、武力攻撃と、テロ、自然災害は、全く性格も異なり、したがって、それぞれにふさわしい別々の対処方策、国会の

関与のあり方がある。自然災害や、テロは基本的に予測がつかない事態であり、それに対しては、機敏な措置が迅速にとられることが求められ、とくに自然災害の時には人権の制約も受容される場合があるのに対し、武力攻撃の恐れという事態は、以前から予測もつき、それへの対処をめぐっては外交上などのさまざまな措置が検討されることが不可欠であり、国会で十分な議論が尽くされるべき事柄である。人権の制約があつてはならないことはいうまでもない。こうしたことを一緒くたに「緊急事態」とし、いわんやそれへの事前計画などを規定するにいたつては、この危険性は計り知れない。

#### 4、改めて有事法案の廃案を求める

報道では修正合意を受けて再修正された法案が、実質的審議もないまま直ちに衆議院を通過する見通しだという。しかし、法案の内容が変えられている以上、衆議院特別委員会の段階でも改めて慎重な審議が行なわれるべきである。民主党と自民党との非公開の修正協議によつて国会審議に代えようという与党と民主党の姿勢は、再修正された法案にたいする疑義に答えることからも逃げまくり、その問題点があらためて明らかにならないうちに法案の成立をはかろうとするものと言わざるを得ず、私たちは怒りを禁じえない。

有事法案がアメリカの戦争に国民を動員するという本質が変わっていないかぎり、国民にとつて最善の道は、この法案を廃案にすること以外にない。いま国民にとつてもつとも必要なこと、そして民主党の心ある人々も含めいますべての野党が一致できる点があるとなれば、有事法案を廃案にするという一点であるはずである。私たちはこのことを強く訴え、私たちがそのために全力を挙げて奮闘することを誓う。

呼びかけ人五名

小沢隆一（静岡大学）、上脇博之（北九州市立大学）、三輪 隆（埼玉大学）、森 英樹（名古屋大学）、渡辺 治（一橋大学） 賛同人六〇名（五・一五、正午現在）

### ◇ 読者からのおたより ◇

バリアフリー 車椅子の老父と歩行が不安定な老母とともに、地方選の投票に出かけた。私立幼稚園に設定された投票所の入口に大きな段差。選管の男性職員二人が車椅子を持ち上げる。老母は女性職員のガードの中を手すり替わりのロープを使用。職員にとつてもたいへんなこと。投票所のバリアフリーが求められる。

（沼津・T）

編集部より 街に車椅子の人たちを多く見受けるようになりました。電動椅子もです。段差ばかりでなく道路のわん曲がたいへんなんです。障害者の方もたいへんですが職員さんたちは重労働。重い電動椅子を人力で持ち上げる。それも六人がかりでなければ持ち上がらない重い場合も。足を踏み外す危険と隣り合わせなんです。労災も多々発生しているとか。そんな報告もありました。政令市になったけど お元氣ですか。四月から政令指定都市になり、中央区になりました。まったく一方的に区制になり、住民サービスはドンドン、悪化、クルシミだらけ。

（埼玉市・O）

編集部より くわしい報告、ただければ嬉しい。

パンフ送って 先日お願いした「国労音威子府闘争団パンフ」を一部送ってください。パンフ代と送料を差し引いた残金を「通信」誌代とし、残金はカンパです。

（千葉県・A）

編集部より 発送遅れてごめんなさい。カンパに感謝。

資料送ります 私たちの地域でもイラク戦争反対、平和憲法擁護で小さいけれど精いっぱい活動を展開中。その資料です。

（しが・I）

編集部より 憲法学習会に、五月三日の催し、さらにはイラク占領反対アピールと多彩な行動に私たちが励まされています。全国でじつに多様におこなわれているんですよ。

小型小包対メール便 公社が力を入れるのが全国一律五百円で送る小型小包「エックスパック50

0」。郵便局やコンビニでA4サイズの専用封筒を五百円で購入し、中身を入れ、通常の郵便同様に投かんする。切手は必要ない重さは関係なく、普通紙なら二百枚分程度入る。今月二十一日から東京都内三区（中央、千代田、港）六月二日から大阪市内二区（北、中央）で試験的に始める。一方、宅配便最大のヤマト運輸は一日から新メール便を始めた。メール便は配達確認をとらず郵便と同じく家庭のポストに投かんする。これまでの最低価格は「A4判・三〇〇グラム以下」（百六十円）だが、「五〇グラム以下」（八十円）と「一〇〇グラム以下」（二百円）を新設した。利用には事前契約が必要で、収入印紙代として、三ヶ月契約は更新のたびに二百円、四ヶ月以上は四千円負担すると、その後は自動更新できる。五月中旬から申し込みのフリーダイヤルサービスを全国に広げる。また、佐川急便は三月から配達時間の指定を従来の三時間ごとから、一時間刻みで指定できるように細分化した。午前〇時までなら指定時刻から二時間以内には配達する。

（郵政労働者・C）  
編集部より すさまじい競争戦。JR、NTT等で旧民営企業は大苦戦。郵政公社化も同じ事態が想像できます。要注意は労働条件です。

**増田さんとともに平和教育を進める会** 戦争だ有事法制だ、リストラだ、「愛国心」だどほんとうにイライラが収まらないやな世の中。「平和教育を守る足立の会」改め、「増田さんとともに平和教育を進める会」の総会は四回めになります。増田さんの闘いが始まって七年目。今になってみると増田さんに仕かけられた攻撃は、まさに「はしり」、東京都を先頭に日本の教育が大きく曲がり角を描いたその屈折点に位置していました。挑戦しつづけるために今後の活動のことともをご相談したい。お気軽におこしください。日時は五月二十四日（土）、午後一時三〇分より。場所は豊島勤労福祉会館第四会議室（五・二四教育集会）です。

（進める会）  
編集部より 私もぜひ参加したい。

**三期目へ始動** 厳しい選考戦も、無事優秀な成績で終わらせていただくことができました。期間中、四年間の実績を高く評価いただき、寄せられた多くの期待や叱咤激励を胸に刻み付け、二期目の道程に気持ちを引き締め、全身全霊を傾けて頑張りたい。

（十勝・I）  
編集部より やったー、当選おめでとう。さらにはがんばって。

**議席確保** 送金が遅れてすみませんでした。新社会党県本部委員長の市議の二回目の当選ができてほっとしています。県都新潟市での議席確保は本当に大変なものでした。

（新潟・O）  
編集部より 新潟、とくに拉致問題がありますからね。東京でも青いリボンをつけた人たちの宣伝行動に出会うことが多くなりました。

**メーデー川柳** 時代を反映して、リストラや政治風刺、家族関係などをテーマにしたサラリーマン川柳が流行だ。被災地メーデーも第三回から募集してきたが、今年もどんな作品が寄せられるか楽しみ。そこで過去五年の入選作品を、労基法、それが何だと、社長いい（一九九八年）、働くぞ働きたいぞ、被災地で（九九九年）、メーデーで、被災の心、和ませて（〇〇年）、メーデーに、パートが抜けて、泣く戦場（〇一年）、構造改革、ルビ「リストラ」と、ふってある（〇二年）、そして今年「戦争は準備するとしなくなる」でした。

（被災地メーデー実行委員会）  
編集部より 川柳に勢いがあったのは数年前まで。新たな怒りがどう沸き上がってくるか、川柳に注目です。

**千四百十円が二千百三十円に** 原稿無理です。ましてや、巻頭言など、三年前ぐらいに言ってくれなくちゃーごめん。旭川では、三人の候補を応援して、うち女性（久保あつこ 無所属）で、真っ最中です。定数四減なので、現職も新人も結果をみないとわからない状況です。農作業も始まり、水田、畑を手伝いながら、すずめの涙の年金者は自給自足の生活。昨日血圧の薬代、今までの一四一〇が四月から二一三〇になり、医療費値上げの現実にも直面しました。ボランティアで出合うお年寄りが保健婦さんに、病院に行けなくなると嘆いていました。この先、本当に不安な世の中になりますね。そんなことで悪しからず。

（旭川・S）  
編集部より ムリッなんてムリッをおっしゃらず、ご再考を！よろしく！

**アスベスト裁判** アスベスト（石綿）は天然の繊維状鉱物。長期にわたって吸いこむと、悪性中皮腫のほか、肺が繊維化する石綿肺、肺がんなどを発症する。海外では全面的に使用を禁止している国が多いが、日本では白石綿の使用が認められている。このアスベスト裁判の東京地裁証人尋問で画期的な証言がおこなわれました。夫が死亡したのは石綿を扱う会社（旧日本エタニットパイプ）で働いていた父親の二次被害だとして訴えた損害賠償の裁判で、四月二十四日に開かれた原告側証人尋問で、米国の大病院に勤める医師が、因果関係を認める証言をおこなったことです。嬉しくって、関係資料です。ご参考までに。

（埼玉・M）  
編集部より 資料ありがとうございます。Mさんの活動、成果を上げられていることに敬意。

さらにはがんばって。